

戦前期における樺太の大縮尺都市地図の収集と整理

正会員○辻原万規彦*1 同 角 哲*2

9. 建築歴史・意匠-8. 都市史 建築歴史・意匠
火災保険特殊地図, 海図, 市街図, 外邦図, 樺太庁

1. はじめに

戦前期における樺太の都市に建設された建築物だけではなく、都市全体を対象として、歴史的変容を明らかにしようとした研究は少ない。中でも、井瀬が、当時樺太庁が置かれて政治の中心であった豊原¹⁾と北海道からの玄関口でもあった大泊²⁾の日本統治期における変容を描いている。また、歴史地理学分野からは、三木による豊原の市街地形成に関する研究³⁾がある。さらに、大泊に関しては松山の論文⁴⁾がある。また、角は、製紙工場の社宅街に着目して、豊原、真岡、知取ならびに敷香の社宅街の詳細を明らかにしている⁵⁾。しかし、豊原、大泊ならびに真岡などの比較的規模の大きい都市はともかく、それ以外の都市については、ほとんど取り上げられていない。なお、樺太の都市に建設された建築物そのものを主な対象としては、角⁶⁾や井瀬⁷⁾による多くの研究がある。

筆者らは、既に、戦前期における樺太の12都市を対象として作製された大縮尺都市地図としての火災保険特殊地図について報告した⁸⁾。その後さらに、大縮尺都市地図としての活用が期待できる旧版海図などを収集できた。そこで本稿では、今後の都市史研究に資することを考え、これまでに収集した大縮尺都市地図を、都市ごとに時系列に整理したので、報告する。

なお、本稿で対象とする樺太は、現在のロシア連邦サハリン州のうち北緯50度以南にあたり、明治38年のポーツマス条約により、日本の統治下に入った。同年9月に樺太民政署が設置された後、明治40年4月には大泊に樺太庁が設置され、後に豊原に移転した。昭和18年には法律上内地へ編入されたが、第二次世界大戦後には、ソビエト連邦領に編入された。

本稿では、当時の用語や呼称はそのまま用い、引用文などは原則として現代仮名遣いに改めた。また、紙幅の関係から、戦前期の年号は元号のみを記した。

2. 樺太庁と陸地測量部による樺太の地図の作製

北海道大学附属図書館には、昭和初期に樺太庁によって発行された樺太各地の大縮尺の市街図が所蔵されている(表1参照)。落合、大泊、留多加、野田、泊居、恵須取、知取ならびに敷香郡内路の8都市は昭和3年の発行で、落合と知取の縮尺は1/4,000、それ以外は1/8,000である。また、本斗と真岡は大正14年、豊原は昭和5年の発行で3都市とも縮尺は1/8,000である。発行時期には差異があるが、同じ形式であるため、一連のシリーズとして発行されたと考えられる。なお、火災保険特殊地図(以下、「火保図」)が確認された敷香と名好の市街図は所蔵されておらず⁹⁾、内路については、逆に火保図が確認できていない⁸⁾。

また、北海道大学附属図書館には、昭和3年に発行された縮尺1/20万の支庁管内図も所蔵されている。豊原支庁、大泊支庁、大泊支庁留多加出張所、真岡支庁、本斗支庁、泊居支庁(3種)、敷香支庁(2種)ならびに元泊支庁であり、当時存在していた全7支庁と1出張所の管内を示す地図である。さらに、同じく昭和3年を中心に発行された縮尺1/25,000の「殖民地地区画図」も76葉が所蔵されている。このうち、大正15年に6葉、昭和元年に1葉、昭和2年に6葉、昭和5年に2葉が発行され、昭和3年に61葉が発行されている¹⁰⁾。

戦前期に、いわゆる外地も含め日本の影響下にあった地域での地形図の作製は、陸軍参謀本部陸地測量部が行っていた。日本統治期の樺太では¹¹⁾、まず、明治40年と同42年に略測図が行われ、明治44年に仮製図の1/50,000地形図が陸地測量部から発行された。さらに、一部については、大正11年に修正測図が行われ、昭和2年と3年に発行された。その後、基本図としての1/50,000の地形図のための測量が、昭和3年に大泊付近から始まった。一方、1/25,000の地形図については、昭和5年以降に撮影した空中写真を基に、空中写真要

図として昭和7年以降に樺太庁によって発行された¹²⁾。なお、復刻版で確認できた地形図を「1/25,000地形図」として表1中に入れ込んだ。

これらのことから、陸地測量部による測量に先立ち、樺太庁内で測量を行ったことが推測される。樺太庁内の測量体制の詳細は、今のところ不明である。ただし、昭和2年6月に内務部から新設の農林部へと移管された殖民課では、「殖民地ノ選定区画及測量ニ関スル事項」、「地籍ニ関スル事項」ならびに「土地ノ利用基本調査及土地整理ニ関スル事項」を担当していた¹³⁾。

市街宅地の区画については、明治38年に大泊川の左岸の栄町と本町を測設し、同39年に豊原と真岡、同40年に久春内、同41年に野田、泊居、敷香、北名好などを区画した¹³⁾・¹⁴⁾。さらに、昭和11年には16市街地を数える様になったので、この区画の測設の結果を用いて昭和3年を中心に発行された市街図が作製された可能性が指摘できる。また、昭和3年に樺太庁令第19号によって土地整理調査規則が制定され、境界の調査は毎年区域を告示し、「土地台帳・土地処分図其の他の証憑によ」って調査を行った¹³⁾。この土地整理調査を円滑に進めるために、開始前もしくは開始時に、市街図や管内図ならびに殖民地区画図の整備が必要となり、この時期に、各種地図を発行した可能性もある。

3. これまでに収集した戦前期における樺太の大縮尺都市地図の整理

千代田区立日比谷図書館、国立国会図書館、北海道大学附属図書館、北海道立図書館ならびに札幌市中央図書館を中心に、これまでに収集した戦前期における樺太の大縮尺都市地図を、都市ごとに時系列に整理したものを表1に示す。なお、北海道大学附属図書館、北海道立図書館ならびに札幌市中央図書館所蔵の地図については、特に市町村勢要覧などに掲載された地図¹⁵⁾については漏れがあり、再確認が必要である。また、北海道立文書館所蔵の史料、さらに先行研究の3)や4)で用いられている明治期の地図が確認できておらず、表1のさらなる改訂は今後の課題である。

国会図書館所蔵の地図を除いて、表1に示す地図のほとんどをスキャンするなどして、デジタル化することができた。また、旧版海図については海上保安庁海洋情報部よりデジタルデータを提供いただいた。日比

谷図書館所蔵の火保図の詳細は、文献8)を参照いただきたい。火保図については、都市の規模の大きい豊原、大泊ならびに真岡の3都市のみで、索引もしくは市街図か方面図と地番図が確認できたが、規模の小さい残りの9都市は市街図のみが確認できた。

海図は、航海の目的のために海洋を主体として航海に必要な沿岸の地物を含んで水路の状況を正確に表現した地図である¹⁶⁾。従来、都市地図としてはほとんど注目されていなかったが、沿岸部の都市の情報も掲載されており、都市地図としても有用である。明治4年以降、昭和20年11月に運輸大臣の管理に移されるまで、海軍大臣隷下の水路部によって、日本はもとより世界各地の海図が調製されて刊行された¹⁷⁾。これらの旧版海図の多くは、海上保安庁海洋情報部が引き継いでいる。海上保安庁海洋情報部が保有する旧版海図のほか、他機関で所蔵している旧版海図も含め、平成22年～23年度にデジタル化された¹⁸⁾。同部が運営する「海図アーカイブ」¹⁹⁾でその所蔵目録が公開され、各地の「海の相談室」でデジタルデータの閲覧が可能である。

4. 大縮尺都市地図からみる中小都市の変容

「樺太の町々の多くはパルプ工場を中心として発達したといつても過言ではない。」²⁰⁾ので、表1には製紙工場の創業年と、海を隔てた、いわゆる内地との海運に不可欠な築港事業についても書き入れた。収集した都市地図を用いて、先行研究がある豊原、大泊ならびに真岡以外の幾つかの都市の変容を簡略に述べる。

亜庭湾に面する留多加町は、樺太では珍しく製紙工場が立地しない都市であった。大正8年発行の旧版海図では森林に覆われた一帯に、昭和3年発行の樺太庁（発行の）市街図では、鉄道が引かれ、字西留多加と大字川口と共に留多加町の市街地が描かれている。昭和9年作製の火保図では、昭和3年には「学校用地」であった区画が「留多加国民小学校」に変わった。

西海岸の野田町は、以前は「一漁村にすぎ」²¹⁾ず、明治43年発行の旧版海図では「野田寒」と表記され、一本の道路沿いに家屋が並んでいただけであった。昭和3年発行の樺太庁市街図からは、旧版海図では原野であった一帯に、大正11年に操業開始した王子製紙野田工場が描かれ、鉄道が引かれて野田川の河口が付け替えられ、市街地が形成されている様子がわかる。昭

表1 収集できた戦前期における樺太の大縮尺都市地図の発行年別一覧 (該当がない年は省略)

	豊原町	落合町	大泊町	留多加町	本斗町	真岡町	野田町	泊居町	恵須取町	名好町	敷香町	知取町
1890 明 23			海図『廣哈爾高南割泊地』(1/20,841?)									
1904 明 37			海図『廣哈爾高南割泊地』(1/20,841?)	海図『亞羅精分圖』(1/58,354?)	海図『樺太西岸諸分圖第一』(1/36,500?)	海図『真岡港及岬泊地』(1/14,590?)	海図『樺太西岸諸分圖第二』(1/24,500?)	海図『樺太西岸諸分圖第二』(1/24,500?)	海図『樺太西岸諸分圖第三』(1/36,500?)			
1908 明 41			海図『大泊地』(1/20,841?)	海図『大泊地』(1/20,841?)	海図『樺太西岸諸分圖第一』(1/36,500?)							
1900 明 42												
1910 明 43												
1910 大 2												
1915 大 4												
1916 大 5												
1917 大 6												
1919 大 8												
1920 大 9												
1921 大 10												
1922 大 11												
1923 大 12												
1924 大 13												
1925 大 14												
1926 大 15												
1927 昭 2												
1928 昭 3												
1929 昭 4												
1930 昭 5												
1931 昭 6												
1932 昭 7												
1933 昭 8												
1934 昭 9												
1935 昭 10												
1936 昭 11												
1937 昭 12												
1938 昭 13												
1940 昭 15												
不明												
都市計画図	『豊原市都市計画図』(1/46,000程度)	『落合町市街図』(1/6,000程度)	『大泊市街計画図』	『本斗市街計画図』(北、1/10,000、不明)	『真岡市街計画図』	『野田町市街図』(1/4,000程度)	『泊居町市街図』(1/4,000程度)	『恵須取市街計画図』(1/42,000程度)	『敷香市街計画図』(1/25,000程度)	『名好町市街図』(1/30,000)	『知取町市街図』(1/6,000程度)	『知取町市街図』(1/6,000程度)
戦後作成	『樺太市街地図』(1/4,000程度)	『落合町市街図』(1/6,000程度)	『大泊市街図』(1/13,000程度)	『本斗市街図』(1/6,000程度)	『真岡市街図』(1/8,000程度)	『野田町市街図』(1/4,000程度)	『泊居町市街図』(1/4,000程度)	『恵須取市街図』(1/10,000程度)	『敷香町市街図』(1/8,000程度)	『名好町市街図』(1/30,000)	『知取町市街図』(1/6,000程度)	『知取町市街図』(1/6,000程度)
戦後作成	『豊原市街地図』(1/4,000程度)	『落合町市街図』(1/6,000程度)	『大泊市街図』(1/13,000程度)	『本斗市街図』(1/6,000程度)	『真岡市街図』(1/8,000程度)	『野田町市街図』(1/4,000程度)	『泊居町市街図』(1/4,000程度)	『恵須取市街図』(1/10,000程度)	『敷香町市街図』(1/8,000程度)	『名好町市街図』(1/30,000)	『知取町市街図』(1/6,000程度)	『知取町市街図』(1/6,000程度)
所載	北：北海道大学付属図書館(下線は樺太庁発行の市街図)、国：国立国会図書館、道：北海道立図書館、札：札幌中央図書館、(旧版)海図；海上保安庁海洋情報部、火災保険特殊地図、日比谷図書文化館(詳細は、参考文献の8)を参照) 札：北海道の鳥瞰図 空から眺めた大正・昭和期の103市町村と樺太の街並(2011.9)、*2：『日本土木史大正元年～昭和15年』(日本土木史編集委員会編、土木学会、1965.12)、*3：『樺太市街地図・商工人名総覧』(国書刊行会編、国書刊行会、1981.7)、*4：『樺太市街図』(1/4,000程度) 第23号(2007.6) (高橋志誠・高橋三四二作) 作、*5：『樺太の神社』(山田一孝・前田孝和編、北海道神社庁、2012.11)、*6：北海道道庁発行(1988.7) (小川清司製作)、*7：『樺太誌 悪い出の名好』(樺太名好会編、樺太名好会、1990.6)、*8：『樺太市街図』(1/4,000程度) 第23号(2007.6) (高橋志誠・高橋三四二作) 作、*9：『ななかま 写真特集号』(米田隆子・竹部和・稲原雪江編、樺太公立敷香高等学校同窓会、1982.5)、1/25,000地形図；『樺太二万五千分の一地区集成』(樺太地区資料研究会編、科学書院、2000.6、年代は製版年を採用)、その他の参考文献：『樺太地誌』(大野真雲、国書刊行会、1977.8 (原本発行は1935.7))、『樺太沿革・行政史』(全国樺太連盟、1978.6)											

和9年作製の火保図では、昭和3年には「学校用地」であった区画が「野田国民小学校」に変わった。

西海岸の北端に近い名好町にも製紙工場はなかった。明治43年発行の旧版海図では北名好と表記され、長方形の市街地の区画が点線で示されており、計画段階であったと考えられる。また、「名好支庁」の位置が描き込まれているが、名好支庁は明治41年12月から大正2年6月までの設置であったので、その情報をよく反映している。名好は樺太庁市街図が確認できず、昭和9年に作製された火保図が、今のところ、区画と地番を知る唯一の手がかりである。火保図によると旧版海図で示された位置に市街図が広がっていたが、形状は若干異なり、周辺部へも広がっていた。

多来加湾に面した敷香町に立地する製紙工場は、日本人絹パルプによって、樺太の他の工場より遅い昭和10年に操業を開始した。そのため、昭和9年作製の火保図には描き込まれていない。樺太庁市街図も確認できないため、他の都市に比べて、工場の建設による市街地発展の様子を都市地図から読み取ることが難しい。ただし、1/36,500と比較的小縮尺ではあるが、昭和8年発行の旧版海図には、工場や社宅街が描き込まれており、また、昭和10年に発行された1/25,000地形図にも不鮮明ながら、描き込まれている。これらの情報を基に詳細に検討を行うことは今後の課題である。

5. おわりに

樺太では、陸地測量部による測量の成果のみを用いて、都市史の視点から研究を進めることは難しい。しかし、樺太庁発行の市街図、その発展形とも言える火災保険特殊地図に加え、旧版海図をも組み合わせることで、日本統治期の全般に亘って、都市地図を時系列で揃えることができることを指摘した。この作業によって、それぞれの都市ごとに時系列で視覚的に都市の変容を捉えるための準備ができ、今後の都市史研究の進展のための土台を示すことができたと考えられる。

謝辞 本稿は、JSPS 科研費 26420647, 17K06754 ならびに 15H04109 の助成を受けた成果の一部である。樺太の都市地図の閲覧とデジタル化にあたっては、北海道大学附属図書館、北海道立図書館、札幌市中央図書館、株式会社サンコー、柏書房株式会社にお世話になっ

た。火災保険特殊地図の閲覧にあたっては、千代田区立日比谷図書文化館、株式会社都市整図社にお世話になった。旧版海図の存在をご教示下さった山口大学大学院創成科学研究科の山本晴彦先生、閲覧とデータの取得にあたってご協力くださった海洋保安庁海洋情報部海洋情報資料館、同 海の相談室にお世話になった。謝意を表す。
注・参考文献・引用文献

- 1) 井澗裕：ウラジミロフカから豊原へ—ユジノ・サハリンスク（旧豊原）における初期市街地の形成過程とその性格—, ロシアの中のアジア/アジアの中のロシア(II), pp. 45-68, 北海道大学スラブ研究センター, 2004. 12. もしくは、井澗裕：サハリンのなかの日本 都市と建築, 東洋書店, 2007. 6.
- 2) 井澗裕：クシュンコタン・大泊・コルサコフ-宗谷海峡を見つめる街—, 社会文学, 第17号, pp. 107-125, 2002. 8. もしくは、2)の後半の文献。
- 3) 三木理史：移住型植民地樺太の形成, 塙書房, 2012. 10. もしくは、三木理史：移住型植民地樺太と豊原の市街地形成, 人文地理, 第51巻第3号, pp. 217-239, 1999. 6.
- 4) 松山紘章：樺太の商都「大泊」の成立-航路・鉄道との関連性-, 歴史民俗資料科学研究, 第21号, pp. 223-240, 2016. 3
- 5) 角哲, 角幸博, 石本正明：樺太における王子製紙株式会社社宅街について, 日本建築学会計画系論文集, 第577号, pp. 173-179, 2004. 3. もしくは、角哲：樺太／「内国植民地」の社宅施策, 社宅街 企業が育んだ住宅地, pp. 191-204, 学芸出版社, 2009. 5.
- 6) 角幸博, 石本正明, 井澗裕, 松本浩二, 角哲：南サハリン東部および西部の日本統治期(1905-45) 建築の現存状況, 日本建築学会技術報告集, 第15号, pp. 335-338, 2002. 6
- 7) 井澗裕編著：稚内・北航路-サハリンへのゲートウェイ, 国境地域研究センター, 2016. 7. 井澗裕：日本期の南サハリンにおける建設活動に関する研究, 北海道大学博士学位論文, 2000. 2, など。
- 8) 辻原万規彦, 角哲, 青井哲人：日比谷図書文化館所蔵の樺太・台湾・旭川の火災保険特殊地図, 日本建築学会技術報告集, 第53号, pp. 303-308, 2017. 2
- 9) 文献8) では、敷香の樺太庁作製の市街図があり、知取の市街図がないとしてしまっていた。誤りである。訂正してお詫びしたい。
- 10) これら3種の地図については、『北海道大学附属図書館所蔵 北海道関係地図・図類目録』(北海道大学附属図書館, 北海道大学附属図書館, 1981. 3) には収録されていない。
- 11) 清水靖夫：樺太の地形図類について, 近代日本の地図作製とアジア太平洋地域-「外邦図」へのアプローチ, pp. 184-202, 大阪大学出版会, 2009. 2. 陸地測量部：樺太に於ける陸地測量事業の概況, 地学雑誌, 44巻6号, pp. 340-349, 1932. 6.
- 12) これらの地図の復刻版が、『樺太二万五千分の一地図集成』(樺太地図資料研究会編, 科学書院, 2000. 6) であるが、戦前期の発行当初から落合もしくは真岡以南の地図は発行されておらず、豊原や大泊についても発行されていないようである。
- 13) 樺太庁編：樺太庁施政三十年史 上, 原書房, 1973. 12 (ただし、原本発行は1936)
- 14) 「土地処分」に関連する法令については、『樺太植民の沿革』(樺太庁農林部, 樺太庁農林部, 1929. 10) にも詳しい。当初、土地所有からの租税徴収が行われていなかったこれらの事業が、いわゆる土地調査事業と称することができるか否かについては、今後の課題としたい。ここでは、以下の文献を指摘するに止める。平井廣一：樺太植民地財政の成立-日露戦争後～第一次大戦期-, 経済学研究, 第43巻第4号, pp. 109-126, 1994. 3. 宮嶋博史：東アジアにおける近代的土地改革-旧日本帝国支配地域を中心に-, 東アジア資本主義の形成, pp. 161-188, 青木書店, 1994. 10.
- 15) 奈良大学文学部の三木理史先生にご教示いただいた。
- 16) 杵名景義, 坂戸直輝：新訂 海図の知識, 成山堂書店, 1996. 7
- 17) 海上保安庁水路部編：日本水路史 1871～1971, 日本水路協会, 1971. 12
- 18) 日本水路協会調査研究部：海洋の歴史的資料の保存及び公開, 日本水路協会, 2012. 3
- 19) <http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KIKAKU/kokai/kaiizuArchive/index.html> (2017. 12 閲覧)
- 20) 成田潔英：王子製紙社史 第三巻, 王子製紙社史編纂所, 1958. 4
- 21) 山本三生編：日本地理大系 北海道, 樺太篇, 改造社, 1935. 2

*1：熊本県立大学環境共生学部 教授・博士（工学）

*2：名古屋市立大学大学院芸術工学研究科 准教授・博士（工学）

Prof., Prefectural University of Kumamoto, Dr. Eng.

Assoc. Prof., Nagoya City University, Dr. Eng.